

# 平成25年度第6回南相馬市事務事業事前評価結果

1	事務事業名	公共施設電力管理システム導入事業	担当課	復興企画部新エネルギー推進課
---	-------	------------------	-----	----------------

事業の目的	対象	誰に、何に対して働きかけるのか 福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業(市町村公共施設支援事業)対象施設等庁舎(本庁、鹿島区役所、小高区役所)、保健センター(原町、鹿島)、小学校(原一小、原二小、原三小、高平小、大甕小、太田小、石一小、石二小、鹿島小、上真野小、八沢小、小高小)計17施設
	意図	対象がどのようなことがねらいなのか 公共施設を対象とした高度なエネルギーマネジメントシステムを構築することにより、見える化：各施設の計測点毎や時間毎などでの電力消費量を把握し、節電計画や目標の設定、達成度の評価を可能にする。 見せる化：施設毎及び全体での発電量、電力使用量、節電の実施状況を市民へ発信することで、市民の省エネルギーに対する意識を高める。 できる化：太陽光発電・蓄電池システムやLED照明を制御し、季節や天候に適した運用を可能にすると共に、電力消費の平準化を運用する。 等、高度なエネルギーマネジメントの実現を図るとともに、通信インタフェースの標準化に資する。
	結果	どのような結果をもたらすのか 公共施設への高度なエネルギーマネジメントシステムの構築により、「見える化」「見せる化」「できる化」が可能となり、市の省エネルギー化の推進が図られる。

手 段	被災地域情報化推進事業(情報通信技術利活用事業費補助金)を活用し、公共施設への電力管理システムの導入を行う。	事業費(千円)	平成26年度	498,799
		平成27年度	0	
		平成28年度	0	
		平成29年度	0	
		平成30年度	0	
		合計	498,799	

担当課による自己評価	必要性	市民ニーズはあるか 平成24年に実施した再生可能エネルギーに関する市民意識調査結果では、再生可能エネルギーの導入方法として「住宅や公共施設の屋根を利用した太陽光発電」の回答が最も多く、再生可能エネルギー導入の際の重視点として、「光熱費の削減効果」の回答が多かった。このことから、市民ニーズをとらえた事業である。
	行政関与	市が積極的に関与すべき事業なのか 公共施設の省エネルギーの取組みの主体は行政しかない。
	有効性	成果の期待度 どのような効果が期待されるか 本事業により、施設における太陽光発電・蓄電池システムの有効活用及び行政における省エネルギー施策の推進が図られる。
	その他	優先性等 公共施設再生可能エネルギー等導入事業により、太陽光発電・蓄電池システムを導入する計画であり、この太陽光発電・蓄電池システムと組み合わせることで、電力のピークシフト/ピークカットによる平常時の電力使用量の抑制が可能となり、事業の相乗効果が見込めることから、実施時期として現段階が望ましいと考える。
	総合評価	必要性・有効性・優先性を認める。

委員会評価	総合評価	必要性・有効性・優先性を認める。
	付帯意見	なし。

対応方針	議会における予算成立後、計画に沿って事業を実施する。 (平成26年3月議会に予算計上し、承認された。)
------	--